

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：森林整備費

事業名【新】森のジョブステーションぎふ移転事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 担い手企画係 電話番号：058-272-8491

E-mail : c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 2,700 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,700	0	0	0	0	0	2,700	0
決定額								

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県では森ジョブが主体となって森林技術者の確保及び育成を行っているが、離職者も多く、このままでは第4期岐阜県森林づくり基本計画（以下、「基本計画」という。）で定める森林技術者数の目標値（1,140人）を達成できない。

森林文化アカデミー（以下、「アカデミー」という。）卒業生の県内就職率が低く、早急に効果的な対策を講じなければ、基本計画の目標値（県内就職率80%）を達成できない。

今の森のジョブステーションぎふ（以下、「森ジョブ」という。）の相談スペースは、執務室内にロッカー等で間仕切りしているだけで、しかも狭く、落ち着いて就業相談ができない。

アカデミーは先進的な林業教育を行っており、森ジョブの研修に取り入れ、新たな技術に対応した森林技術者の育成が必要である。

森林技術者の離職防止に向けて、早急に効果的な対策が必要である。

(2) 事業内容

第4期岐阜県森林づくり基本計画の施策の柱である「森林技術者の確保・育成・定着」の取組みを強化するため、森のジョブステーションぎふを森林文化アカデミー内に移転する。

① 森林技術者の確保の強化

森ジョブの豊富な求人情報をアカデミーに提供、及び森ジョブがアカデミー学生の就業相談に対応（学生が気軽に利用できる就業相談環境を整備）することで、アカデミー学生の県内就職率を向上させる。

学生や求職者が安心して相談できる個室の就業相談室を確保する。

② 森林技術者の育成の強化

森ジョブとアカデミーが連携を強化し、ICTやVRなどアカデミーが持つ最新技術を研修に取り入れ、新たな技術に対応した森林技術者を育成する。

森ジョブの研修は主にアカデミーで行うので、研修生の管理や移動時間を不要とするなど研修の効率性の向上を図る。

③ 森林技術者の定着の強化

森林技術者数を増加させるためには、新規就業者の確保とともに離職者数の減少が必要である。

アカデミーは卒業生を含めて多くの森林技術者が訪れる。森ジョブがアカデミーに移転することで、森林技術者の相談窓口となり、定着を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10／10

第4期岐阜県森林づくり基本計画の施策の柱である森林技術者の確保・育成・定着を推進し、森林技術者数の目標値を達成するため、県が負担する。

(4) 類似事業の有無

なし。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,700	施設改修工事費 ネットワーク整備費 事務所移転費
合計	2,700	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、森林技術者の確保・育成・定着を施策の柱に位置付けており、計画終期である令和8年度には森林技術者数を1,140人に増加させる目標を掲げている。

(2) 国・他県の状況

神奈川県を除く46都道府県で、林業労働力の確保の促進に関する法律に基づいて林業労働力確保支援センターが指定され、新規就業者等の研修を実施している。

(3) 後年度の財政負担

令和6年度のみの事業とする。

(4) 事業主体及びその妥当性

<事業主体> 県

<妥当性> 平成30年度に森ジョブを設置したときも、県が森ジョブを設置。移転は基本計画で定める県の目標（森林技術者の確保・育成・定着の強化、アカデミー卒業生の県内就職率向上）を達成するために行うので、県が移転を行う。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業
□ 繼続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

基本計画の施策の柱である「森林技術者の確保・育成・定着」の取組みを強化し、森林技術者数の目標値（1,140人）を達成する。

アカデミーの森と木のエンジニア科の県内就職率の目標値（80%）を達成する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①森林技術者数	939	928	1,020	1,060	1,140	95%
②エンジニア科の 県内就職率	74%	68%	80%	80%	80%	85%

○指標を設定することができない場合の理由

なし。

(これまでの取組内容と成果)

令 和 2 年 度	・新規就業者数は平成30年度の68人から令和元年度76人、令和2年度73人と増加傾向にあるが、森林技術者数は減少。
	指標① 目標：－ 実績：939人 達成率：－
令 和 3 年 度	・新規就業者数の目標値（80人）は達成しているが、森林技術者数は減少。
	指標① 目標：－ 実績：916人 達成率：－
令 和 4 年 度	・新規就業者数の目標値（80人）は達成しているが、森林技術者数の目標値には遠く及ばない。
	指標① 目標：980人 実績：928人 達成率：95%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	森林技術者の確保と定着に取り組まなければ、林業事業体の担い手不足を解消できず、森林技術者数の目標を達成できない。
-----------	--

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)	
------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)	
------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

森林技術者の定着を図るため、就労環境等について相談できる体制づくり、森林技術者同士の交流機会の創出が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

令和6年度のみの事業とする。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	森のしごと普及啓発事業費補助金（森林経営課） 「緑の雇用」担い手確保支援事業（林野庁） スマート林業推進事業費（森林経営課） 新規就業者等定着支援事業費補助金（森林経営課）
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	・求職者が安心して相談できる就業相談環境の改善。 ・アカデミーと連携を強化し、I C T や V R などの最新技術を研修に取り入れ、新たな技術に対応した森林技術者を育成。 ・森林技術者の定着を図るため、森林技術者同士の交流機会の創出。